

諮問事項 1

建築物の効率的な維持管理による防火安全性の確保

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、都内の各地で再開発が行われるなど、近年、東京消防庁管内の立入検査等の対象となる建築物は著しく増加し、既に40万棟を超えている。

一方、全国的に人口が減少する中、東京都の推計では、都内の人口は2025年をピークに減少傾向に転じるとされており、これら社会背景により建築物を新築するだけでなく、既存のもの増改築、改修、用途変更等による活用が活発になることが予想される。既に建築行政では、既存建築物の活用が円滑に行われるよう、各種の規制緩和等が行われている。

また、IoTに代表される新しい情報技術等が出現し、これらを活用して積極的な自主管理を行う管理会社が現れるなど、社会の様々な分野に導入されつつあり、建築物の維持管理へのますますの活用が期待される。

東京都の掲げる「セーフシティ」の実現に向け、使用形態が変化していく建築物の実態に応じて防火安全性を向上させるには、こうした背景を踏まえ、利用者の安全を確保するための自衛消防活動のあり方、関係者の自主防火意識を高める方策等も含めた検討により、建築物の効率的な維持管理の方策を確立する必要がある。

以上のことから、建築物の効率的な維持管理による防火安全性の確保について諮問するものである。

諮問事項 2

地震時等における火災情報等の活用方策

平成24年に発表された首都直下地震等による東京の被害想定では、最大811件の火災が発生し、焼失する建物が20万棟、火災による死者が4,000人を超えるとされている。

東京消防庁では、大規模地震発生時、119番通報や消防署への駆付け等により災害情報を覚知するほか、早期災害情報システム、地震被害判読システム等の震災消防対策システムを活用するなど、効果的な消防活動に資するため、情報収集体制の強化を図っている。

さらに、他の防災関連機関や電気・ガス・通信等のインフラに関連する企業などからの情報についても即時に、多角的に活用できるよう考慮する必要がある。

地震火災による被害の軽減には、消防隊がより効果的に活動できる環境を整備することに加え、住民の適正な避難行動の可否も大きく影響する。

避難行動が適正に行われるためには、収集した災害情報の効率的な共有体制を構築するとともに、区市町村と連携した避難誘導體制等を強化し、住民に対し災害の情報と進展予測を適時適切に伝達することが重要となる。

以上のことから、地震時等における火災情報等の活用方策について諮問するものである。